



大同特殊鋼株式会社
2022年度ESG説明会
質疑応答（要旨）

開催日 2022年12月19日（月）
出席者 代表取締役副社長執行役員 西村 司
執行役員 技術企画部長 杉江 郁夫
執行役員 経営企画部長 丹羽 哲也

- Q. CO₂フリー電力購入増によるコスト増とそれをどのようにカバーしていくのか教えて欲しい。
A. コスト増については、電力会社との守秘義務があるので、回答については差し控える。損益を前年対比悪化させないことをベースにしており、コスト削減分の一部をCO₂フリー電力購入に充てカバーする。毎年10%購入量を増やす計画だが、その分のコスト削減は可能と考えている。
- Q. 13年度対比50%削減目標は、CO₂フリー電力を70%購入することで27年度に達成する計画か。
A. 27年度目標達成はベストケースである。省エネ改善は100%効果発現できるか不確実な合理化投資も多いため、3年の余裕を見て、30年度に50%削減目標としている。ただ、省エネ改善が未達となった場合、CO₂フリー電力購入量を増やすことを考えている。
- Q. 次世代下水汚泥炭化システムの開発スケジュールについて詳しく教えて欲しい。
A. 例年1月に公募される国交省事業に応募を目指している。その後、自治体の協力を得ながら実証を行っていきたい。
- Q. 次世代下水汚泥炭化システムの販売先について教えて欲しい。
A. お客様は主に自治体である。自治体から問い合わせがあり、実証試験の結果は注目されている。
- Q. CO₂フリー電力の購入量は何故100%でなく70%なのか。
A. 100%でなく70%としているのは、CO₂削減目標達成に向け、実運用上、省エネ改善によるCO₂削減効果を見ながら30%の余裕代を残している。省エネ改善の合理化投資でCO₂削減が想定通りにいかなかった場合、コスト削減の範囲内でCO₂フリー電力購入量を増やすことを考えている。

- Q. 知多工場 2CC ラインへの革新的製鋼プロセスの導入について、詳しく教えて欲しい。
- A. 構造用鋼 1CC ラインは 150t 旋回炉 1 基に対して、ステンレス・工具鋼 2CC ラインは 80t 炉 3 基を使い、物流が悪い状態で 2CC へ搬送している。80t 炉 3 基を大型旋回炉 2 基への集約と、集約する大型炉を 2CC に近い場所に移設して短距離短時間で 2CC に搬送できる、省エネを極限まで追求したレイアウトとすることも検討中である。
- Q. 知多工場 2CC ラインへの革新的製鋼プロセスの導入の投資額について教えて欲しい。
- A. 13 年度に導入した 1CC ラインは 150t 炉、その他付随も含め約 2 百億円で完工した。今回の 2CC ラインは 100t または 150t 大型旋回炉 2 基と新工場建設で、具体的には言えないが、数百億円レベルになると試算している。
- Q. 粗鋼量によっては CO₂ 排出量が増えてしまうという説明があったので、トン当たりの付加価値を高めるような製品ミックスに大胆に変えていく取組みも必要と考えるが、それに対して考えがあれば教えて欲しい。
- A. 今後、自動車のエンジン、トランスミッション用の鋼材の量が減っていくので、他の製品でカバーしていかなければならない。各決算説明会で説明している通り、大幅なポートフォリオ改革が必要と考え、そのための設備投資は積極的に実施している。具体的には耐水素脆化用ステンレスや半導体製造装置向けステンレスをグローバルに拡販していきたい。渋川工場は、高合金をグローバルに拡販できる設備技術と設備能力を有しており、今後一段と製造能力を上げることで、航空機、エネルギー、掘削分野へのポートフォリオ改革を実行していきたい。
- Q. 同じくトン当たりの付加価値を高めるためには、高炉が取組んでいるような付加価値をユーザーに認めてもらい、環境コストの負担をお願いする新しい価格システムの積極導入などの取組みも必要と考えるが、それに対して考えがあれば教えて欲しい。
- A. グリーンスチールが話題になっていると思うが、高炉は、マスバランス法という明確な算定方法があり、それが第三者機関に認証されている。高炉は CO₂ 削減の算出方法が確立できているのに対して、電炉は確立できていない。また、お客様からのグリーンスチールの要望は、国内、海外合わせ数社から問い合わせがある程度である。電炉の CO₂ 削減の算出方法確立とお客様のニーズを踏まえながら、価格についてはエネルギー増分を反映したグリーンスチールに対して積極的に取り組んでいきたいと考えている。

本資料に記述されております計画値等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。

また今後予告なしに計画値が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。